



2021年11月15日

各 位

会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表者名 代表取締役社長 小宮 一浩
(コード：9658 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長
上原 仁
電話 03-3507-1302

連結子会社（グローバルセキュリティエキスパート株式会社）の 上場承認に関するお知らせ

本日、株式会社東京証券取引所より当社の連結子会社であるグローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下、GSX）の東京証券取引所マザーズへの新規上場が承認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. GSXの上場について

ビジネスブレイン太田昭和（以下、BBS）グループは、経営会計を基軸にした「総合バックオフィスサポーター」をめざし、コンサルティングやシステム構築・運用、そしてビジネス・プロセス・アウトソーシングなどを提供し、事業を拡大しております。GSXは会計システムの脆弱性診断（タイガーチームサービス）などの情報セキュリティに特化した企業として2000年に独立し、脆弱性診断を中心にしたセキュリティサービスを提供してきました。2018年から「サイバーセキュリティ教育カンパニー」を掲げ、セキュリティコンサルティングやセキュリティ教育、ランサムウェアを始めとした脅威対策のタイムリーな提供そして従来からの脆弱性診断など、教育を軸にしたセキュリティ事業に加え、継続して発生するサイバー攻撃、デジタルトランスフォーメーションなどの社会の潮流から、安定的な収益と親会社に依存しない、独立した経営が実現できています。

現在は、「サイバーセキュリティ教育カンパニー」の軸をもってさらに拡大し、お客様のセキュリティ対策を鑑みたシステムエンジニアリングサービスの提供や、情報システムに限らず、工場や企業のサービスの根幹ともいえる制御システム関連のコンサルティングや教育の提供、そして独自の脆弱性診断関連の資格「SecuriST」を立ち上げるなど、さらなる成長が見込める企業となっています。

GSXは上場によって、サイバーセキュリティ教育カンパニーの軸を、日本全国さらにはアジア圏にも展開し、中堅・中小企業を主なターゲットとしているビジネスをさらに拡大し、日本のデジタル産業における下支えをセキュリティによって実現していきます。

2. 子会社上場に対する考え方

当社グループでは経営会計コンサルティング、システム構築や運用、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを提供する BBS サイクルをお客様に提供しており、中核事業は経営会計を中心としたサービスであるため、他のグループ子会社の株式上場は予定しておりません。GSX が提供するセキュリティサービスは当社グループの中核事業ではありませんが、お客様のシステムやアプリケーション開発において重要な要素であるとともに、お客様のデジタル化の支えるうえでは欠かすことのできない要素です。今回 GSX は子会社として上場いたしますが、同社においては中長期的には、連結範囲から外れ持分法適用関連会社として BBS グループのセキュリティ技術の維持とブランド向上に貢献することを期待しています。

3. 連結子会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (1) 名称 | グローバルセキュリティエキスパート株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 青柳史郎（戸籍上の氏名 鱸史郎） |
| (3) 所在地 | 東京都港区海岸 1-15-1 |
| (4) 設立年月日 | 1984 年 8 月 1 日 |
| (5) 資本金 | 636,244,690 円（資本準備金含む） |
| (6) 事業内容 | サイバーセキュリティ関連事業 |
| (7) 従業員 | 113 名 |

4. 上場に伴う募集株式発行及び株式売り出しについて

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 公募による募集株式の発行 | 150,000 株 |
| (2) 引受人の買取引受による株式の売出し | 450,000 株 |
| (3) オーバーアロットメントによる株式売出し | 90,000 株 |

5. 当社の保有株式数及び所有割合

- (1) 現在の所有株式数：2,700,000 株
(所有割合：73.1%、発行済株式数 3,692,700 株)
- (2) 上場に伴う新株発行後の所有株式数：2,250,000 株
(所有割合：58.6%、予定発行済株式数 3,842,700 株)

※発行済株式数及び予定発行済株式数には、潜在株式数を含んでおります。また、予定発行済株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 90,000 株）は含まれておりません。

6. 今後の見通し

本件による連結業績に与える影響は軽微であります。今後公表すべき事情が発生した際は速やかに公表いたします。

以 上